

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	10分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄を戦場にさせないために

- (1) 安保関連3文書の改訂による、沖縄への自衛隊配備増強や機能強化の実態を問う。
- (2) 明星大学の熊本博之教授らが県内有権者を対象に「安全保障に関する意識調査」を行った。「県内の軍事基地は有事の際に攻撃対象になる」との設問に、「そう思う」「ややそう思う」と県民の8割以上が回答した。南西地域で強まる軍事的緊張に対する県民感情について見解を問う。
- (3) 6月9日、知事は敵基地攻撃能力(反撃能力)を有するミサイルについて、県内配備を行わないよう求める要請書を政府に提出した。都道府県では初めて、敵基地攻撃ミサイルの配備反対を伝えた玉城デニー知事の行動に、多くの県民が勇気づけられている。沖縄を二度と戦場にさせないための、知事の職責と決意を問う。

### 2 デニー県政の自治体外交について

- (1) 知事の訪米行動、照屋副知事の訪韓行動の成果について問う。
- (2) 知事の中国と台湾への訪問にも期待と注目が高まっている。玉城デニー知事の自治体外交の目的と決意を問う。
- (3) 地域外交室の役割と取組の促進について
  - ア 万国津梁の歴史を踏まえ、沖縄県が目指す地域外交のあり方、計画を策定するに当たり、沖縄とアジアの様々な結びつきの現状を調査、掌握をすることが重要ではないか。地域外交を県民ぐるみで進めるため県民から意見を募集する取組を併せて実施してはどうか。今後の取組を問う。
  - イ ASEAN関連の会議や国連本部機能の誘致、国連アジア本部(バンコク)の調査、環境保護団体やAPALA米国労働組合、世界のウチナーネットワークなどとの連携など提言してきたが、検討状況と今後の取組を問う。
  - ウ 南洋群島・慰霊と交流の旅として、7人の県議と視察調査した。サイパン市長や北マリアナ州知事や副知事、観光局と意見交換を行い、知事や市長から沖縄との交流の希望が寄せられました。沖縄同様地上戦が行われ、多大な犠牲を被った戦争の歴史と教訓をしっかりと引き継ぎ、後世にも伝える意義を実感しました。戦後78年目、二度と戦争を繰り返さない自治体外交の土台に立って、SDGs、観光、農業や島嶼地域の様々な課題解決に向けたサイパン、テニアン等南洋群島と交流を進めてはどうか問う。

### 3 土地利用規制法について

土地利用規制法は、国境離島や米軍・自衛隊基地周辺などに「注視区域」「特別注視区域」を指定し、土地利用状況を調査し、土地取引の届出義務を課すなど、国民の権利を際限なく制限するものである。今年5月、岸田政権が初めて沖縄県における指定区域の候補地を提示した。

- (1) 政府が指定区域の候補地とした、沖縄県における「特別注視区域」「注視区域」の説明と、県民生活への影響を問う。
- (2) 指定区域を巡る政府からの意見照会に、県は「極めて強い反対意見がある」と県民の思いを伝えた。県の11項目の回答について説明を求める。
- (3) 土地・建物の利用規制の勧告・命令の対象となる「機能阻害行為」とはどういった行為なのか。

- (4) 国民を監視し、国民の権利を著しく制約する区域指定の撤回を求め、土地利用規制法の廃止を求めるべきである。見解を問う。
- 4 物価高騰・電気料金値上げについて
- (1) 昨今も新たな値上げの発表が相次ぎ、物価高騰は県民の暮らしをますます厳しくしている。事業者及び生活者支援の予算執行が求められている。物価高騰から暮らしを守る、県の施策の実施状況、沖縄県独自の支援策の拡充などの取組を伺う。
  - (2) 6月から電気料金を値上げした沖縄電力が、来年3月期の純利益が40億円の黒字となる業績予想を発表した。県の支援対策の在り方について見解を問う。
  - (3) 県企業局による水道料金改定の検討状況を伺う。物価高騰が続く中での値上げは行うべきではない。見解と対応を問う。
- 5 ゆがふ製糖工場建て替えについて
- (1) 沖縄の基幹産業であるサトウキビ生産振興の現状(生産農家数、生産額)及び経済波及効果、県内経済で果たしている役割への評価と認識を伺う。
  - (2) サトウキビ生産振興を公共的に位置づけ、沖縄県がリーダーシップを発揮し、老朽化した製糖工場の建て替えを早期に実現すべきだが、見解を問う。
- 6 石垣島の大規模ゴルフリゾート開発計画について
- (1) 沖縄県が付した環境アセスの意見の数と内容、それに対する事業所の対応状況を伺う。自然環境保護のSDGsの視点に立ち厳正な対処をすべき。今後の取組を伺う。
  - (2) 地下水が枯渇する懸念や優良農地が失われる影響、畜産業における牧草地の自給への影響が大きいのではないか。「農地転用」は許可すべきではない。対応と見解を伺う。
- 7 文化財保護について
- 辺野古大浦湾の長島洞窟の鍾乳石等の調査と天然記念物指定を求めてきた。県独自の規定の見直しも含めた検討状況、今後の対応を伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	14分	西銘 純恵(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 戦後78年目の慰霊の日を迎えるにあたり</p> <p>(1) 政府の行為によって再び戦争の惨禍が起きないようにと決意してつくられた日本国憲法に反して、岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有のために南西諸島の自衛隊を軍備増強している。沖縄を再び戦場にさせないための知事の決意を問う。</p> <p>(2) 沖縄戦や戦後の県史を次世代に継承するために、小学校、中学校、高校まで学校教育の中での系統的な学習、平和ガイドなどと連携した平和教育の取組を行うことについて伺う。</p> <p>2 自衛隊基地の強化について</p> <p>(1) 与党県議団は与那国島、石垣、宮古、うるま市、沖縄市の自衛隊基地の軍備強化の調査を行った。敵基地攻撃能力を持つミサイル配備や新たな弾薬庫の建設に対し、沖縄が再び戦場にされるという不安が渦巻いている。敵基地攻撃能力を持つ装備や弾薬の配備に反対して、撤回を求めるべき。知事の決意を問う。</p> <p>3 マイナンバーカードには医療情報、年金情報、銀行口座に別の人の情報がひもづけられて底なしのトラブルが続出しているが、県内の状況はどうか。健康保険証を廃止してマイナ保険証への強要を廃止させること。少なくともマイナンバーカードの運用を停止して検証すべきと思うが、見解を問う。</p> <p>4 教員の正規雇用と多忙化解消について</p> <p>(1) 議会のたびに教育現場の声を届けて、教育長や知事から教員の正規教員の確保に積極的に取り組む決意が語られたが、次年度の採用予定、今後の採用目標と計画策定を急ぐことについて伺う。</p> <p>(2) 教員の多忙化解消のため、働き方改革推進課を設置したが、今年度及び今後の取組を伺う。</p> <p>(3) 産休、育休、病休代替教員が配置されなかったのは最大で何人だったか。未配置の改善のために、今年度、年度途中の代替教員に充てるため先行配置しているかどうか。また、県独自の教員定数にする県単定数として正規採用で代替教員を確保することについて伺う。</p> <p>(4) 残業代を支給しない給特法が教員の長時間労働を放置してきた。教員の長時間労働の実態はどうか。歯止めをかけるため、残業代を支給する制度が必要ではないか。</p> <p>5 政府に高校卒業までの医療費の窓口無料化を求め、県が市町村と協力して実施するための取組と県の負担する試算額を問う。</p> <p>6 政府に国の制度として学校給食費の無償化を求め、県も市町村と協力して早期の無償化を実施するための取組状況を伺う。市町村と折半して無償化した場合、県の負担額は幾らになるか。</p> <p>7 WHOがコロナの緊急事態宣言を解除した記者会見で、テドロス事務局長は、「コロナ感染症が世界的な脅威でなくなったわけではない」「警戒解除は最悪」と述べている。ところが、岸田政権はインフルエンザと同じ5類に引き下げた。公的助成の大部分を打ち切り自己負担にしたことは、検査や治療を金のあるなしによる不平等、不公平、人命軽視につながるものであり、政府の責任でコロナ対策を継続すべきである。</p> <p>(1) 県内の感染状況と県の対応について伺う。</p>			

- (2) 政府に改めて公費負担を求め、県も医療体制、臨時医療施設、エッセンシャルワーカーの定期的なPCR検査、福祉施設のクラスター対策などを継続すべきではないか。
  - (3) 後遺症の相談件数と重症例を問う。後遺症専門の治療体制、休業補償の制度化を進めることについて伺う。
- 8 米軍基地を原因とする人体に有毒のPFAS汚染問題について
- (1) PFASと米軍基地との関係があるとするのは困難だと政府が国会答弁したと報道されたが、何を根拠にしているのか。政府が県と共同で基地内の立入調査を行えば、汚染源かどうか明らかになるではないか。日本政府は、米国に立入検査を要求すべきではないか。
  - (2) 県企業局は、安全な飲料水にするため北谷浄水場で活性炭を使用してきたが、これまでに負担した額は幾らか、今後10年間で負担する額はどれだけになるのか。全額国が負担すべきであり、政府の対応はどうか。
  - (3) 県が独自に水質や土壌調査、血中濃度調査を行って、県民の健康と安全に最善をつくすことが必要ではないか。
- 9 辺野古新基地建設を断念させることについて
- (1) 辺野古工事現場を視察した知事の思いと、最高裁に上告した主張内容を問う。
  - (2) 辺野古弾薬庫には日本復帰前まで核兵器が配備されていたのではないかと。それら核兵器は、いつ、どこに、どういう手段で撤去されたのか。辺野古弾薬庫は、これまであった弾薬庫が壊されて12の新たな弾薬庫を建設中だが、核兵器を持ち込む機能強化された弾薬庫になるのではないかと。核兵器を持ち込まれないという保証はあるのか。知事は、日米政府の核持ち込み密約の破棄を求めるべきではないかと。
- 10 子供の貧困対策について
- (1) 3回目の高校生調査の概要が発表された。2019年の2回目調査で貧困率の改善が見られたのが、今回、貧困率が高くなっている要因と調査結果を問う。また、県のこれまでの対策と新たな課題や取組を問う。
  - (2) ヤングケアラーの調査結果と県の支援策、今後の課題を問う。
- 11 生活保護について
- (1) 厚労省の調査で、今年3月の生活保護申請が前年同月比で23.7%増えたことが分かったが、沖縄県ではどうなっているか。コロナ禍や物価高騰の中で生活保護の役割がますます重要になっている。必要な人が保護につながるように生活保護は国民の権利と分かるポスターを掲示することについて伺う。
- 12 ジェンダー平等、人権保障のために
- (1) 性的マイノリティのパートナー関係を自治体が認証するパートナーシップ制度が、12都府県、325自治体で導入され人口の7割超に広がっている。県はどう把握しているか。県が導入を急ぐべきではないか。
- 13 浦添軍港建設について
- (1) 政府は浦添に建設予定の新軍港でもオスプレイの離着陸や訓練を認めている。また、現有機能かどうかを曖昧にしたまま新軍港建設を進めている。県の立場は「機能強化があつてはならない」、「負担軽減」ということだが、県の立場を貫くためには、新軍港を造らせないこと以外にないのではないかと。
  - (2) 11月議会で、浦添側の防波堤は4540メートル延長になり、1メートル当たりの経費が6400万円かかると答弁されたが、総額どれだけかかるか。これまでの300メートル工事で15年かかったというが、浦添防波堤が完成するには何年かかるか。自然破壊、環境破壊、税金の無駄遣いの新軍港建設を中止させるべきだが、対応を伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	國仲 昌二(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄の地域外交について

#### (1) 照屋副知事の訪韓について

ア 照屋副知事は今回の韓国訪問で、済州特別自治道の呉怜勲(オ・ヨンフン)知事との会談や済州フォーラムの「持続可能な平和と繁栄のための地域外交」と題したセッションで講演などを行ったとのことですが、今回の韓国訪問で地域外交としての成果をどう考えるのか伺います。

イ 今回の地域外交では、米中対立激化の影響で「気候変動やエネルギー、食糧危機といったグローバルな問題が(国家間の外交で)扱われていない」と、国家外交の問題点が指摘され、地方外交に期待する声が上がった一方で、外交対応において沖縄側の課題が浮き彫りになったとのことですが、その課題についての認識を伺います。

#### (2) 地域外交の展望について

ア 玉城デニー知事が施政方針で示した「多分野にわたる国際交流を通して、平和構築に貢献する独自の地域外交を展開する」ことや県議会が2月議会で議決した「軍事力による抑止ではなく対話と外交を求める」旨の意見書は多くの皆さんから評価をいただき、7月の知事訪中、9月以降の訪台には期待が高まります。

知事の訪中、訪台による地域外交の意義や今後の取組について伺います。

イ 玉城デニー知事がアジア太平洋地域の「平和構築に貢献する」として、地域外交を進めようとしていることに対し「外交と安保は国の専管事項だ。国益を損なうおそれがある」「沖縄の地域外交が、硬軟織り交ぜた外交を行う中国に利用され、抑止力構築の足を引っ張る可能性がある。県は注意すべき」との懸念が指摘されています。

こうした指摘についての知事の見解を伺います。

### 2 沖縄へのPAC3配備について

政府は4月22日、北朝鮮が「軍事偵察衛星1号機」を発射するとの計画を公表したとして、自衛隊法に基づく「破壊措置準備命令」を出し、唐突に宮古島、石垣島及び与那国島にPAC3を配備することを発表しました。そこで伺います。

#### (1) PAC3配備の必要性について

日本政府は、今回の配備を「北朝鮮の偵察衛星発射は事実上の長距離弾道ミサイル発射であり、一部が日本領域に落下する不測の事態に備えるため」と強調しますが、専門家からは「韓国も過去に何度も南西諸島上空を通過する人工衛星を撃ち上げている」「韓国の衛星に対しては破壊措置命令は出さない」「北朝鮮の脅威をおおるためのダブルスタンダード」「南西諸島は台湾有事に加えて北朝鮮のリスクもあるという危機意識を高めるために、今回の衛星発射を利用したいという思惑が透けて見える」と今回のPAC3配備を疑問視しています。知事の見解を伺います。

#### (2) PAC3輸送の混乱について

今回のPAC3配備は唐突感が拭えず、那覇港や中城湾港では防衛省から利用したいとの打診や要望があったが、両港とも慢性的な混雑で「予約がいっぱいで受け入れられない」とされたほか、与那国町祖納(そない)港では県の港湾使用許可を受けずに車両等を陸揚げしたり、新石垣空港を時間外で使用したいとして断られ、宮古空港では混雑で駐機スポットがないため、改めて届出を出す等かなりの混乱があったようです。

こうした混乱や県の使用許可を受けなかったことについての県の対応について伺いま

す。

(3) 台風によりPAC3が展開されなかったことについて

5月31日の早朝、人々の不安をあおり立てるようにJアラートが鳴り響き、テレビでは緊張する面持ちで避難を呼びかける放送をするなど住民に緊張が走る中で「万が一」に備えて迎撃体制を取るはずのPAC3が、実は宮古島、石垣島、与那国島では台風のため、発射機が曇まっていたということです。

住民保護が不可欠なら強風の中でもPAC3展開を続行したはずで、専門家は「政府自らPAC3配備の必然性はないと証明したことになる」「翌2日になって石垣や宮古でPAC3の発射機が再展開された。県民は政治ショーを見せつけられている」と指摘しています。知事の見解を伺います。

3 安保3文書による専守防衛の解釈について

(1) これまでの専守防衛の解釈について

「専守防衛」について、1970年の佐藤栄作内閣をはじめ、1972年の田中角栄内閣、1975年の三木武夫内閣で「外国に脅威を与える攻撃的兵器は使わない」「相手国の基地を攻撃するような戦略的な攻撃はとらず」との解釈で、その後の政権もその解釈を踏襲してきたものと考えますが、知事の見解をお聞かせください。

(2) 安保3文書後の政府見解について

令和4年12月16日に閣議決定された、「安保3文書」では反撃(敵基地攻撃)能力の保有がうたわれており、これまでの政府の解釈を逸脱したものと思えません。

知事も「従来の国会答弁との整合性や専守防衛を逸脱するのであればミサイルの県内配備には断固反対する」と述べています。知事の見解を伺います。

4 重要土地利用規制法について

重要土地利用規制法については、法案審議中から「『機能を阻害する行為』が明確でない」「『調査範囲』が曖昧である」「私権が制限される」などの問題点が指摘されてきました。

(1) 都道府県への意見聴取について

規正法による基本方針により、意見照会があったと聞いています。

機能を阻害する行為が不明確であり、土地の売買といった県民の経済活動を含め、さらなる負担を強いるものだとして極めて強い反対意見があります。

県の見解について伺います。

(2) 私権が制限されることについて

今後のスケジュール(案)では、関係地方公共団体や関係行政機関の長からの意見聴取、協議は行うとのことですが、土地の所有者については触れられていません。

まさに私権を侵害することになると思いますが、県の見解を伺います。

5 沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の減額による影響について

沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)は、ピーク時の平成26年度の932億円から令和5年度は368億円で564億円の減、半分以下の予算額になっております。そこで伺います。

(1) ハード交付金の大幅な減額により、県の事業に深刻な影響が出ていると思われま

す。その影響について、主な事業やその影響(工事期間の延長など)について伺います。

(2) 市町村への影響について

先日、沖縄市議会からも東部海浜開発事業について、県が埋立事業を確実に実施するよう要請がありましたが、この事業の遅れもハード交付金の影響との指摘があります。

先月開催された県と市町村の予算要請に向けた意見交換会では11市のうち10市から「ハード交付金の減額により事業進捗に悪影響が出ている」として増額を要望するなど市町村への影響も深刻です。県の見解を伺います。

6 教員不足問題について

(1) 早急に取り組む対応策について

教員不足の原因は、業務過多による教員の疲弊、メンタルダウン、成り手不足、政府予算の減額など複合的であると指摘される中、対応が急がれます。

早急に取り組む対応策をどのように考えているのか、教育長の見解を伺います。

7 水道事業について

(1) 水道料金の値上げについて

県は、平成5年以来据置きしてきた水道料金の値上げを検討しているようですが、具体的な内容について伺います。

## 8 宮古関係の課題について

### (1) 台風2号の被害状況とその対応について

5月末から6月にかけて沖縄を襲った台風の農林水産関係の被害は県全体で約7.1億円、そのうち約5.2億円が宮古ということです。風雨が特別に強くなかったにもかかわらず、宮古は大きな被害を受けました。

ア 宮古の農作物が約4億円と大きな被害金額となっています。

県の状況把握とその対応について伺います。

イ 佐良浜漁港の浮き桟橋も大きな損傷を受けており、撤去しなければならないと聞きましたが、今後の対応策について伺います。

(2) 下地島空港を民間航空以外の目的で使用させないとした「屋良覚書」「西銘確認書」の条例化に向けて検討を行っているとのことですが、進捗状況を伺います。

(3) 下地島空港周辺跡地利活用事業について、宮古島市との調整、意見交換はどのようにしているのか伺います。

(4) 宮古島市の農業振興計画の見直しについての進捗状況を伺います。

(5) 多良間港(前泊地区)の景観整備について

ア 多良間港(前泊地区)は、モクマオウが生い茂り、荒れ放題となっています。

村としては、持続可能な観光地づくりに向けて、村民、観光客等の憩いの場としての公園整備を要望していますが、県の考えを伺います。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(おきなわ南風)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、かつての琉球王国時代から日本・中国・東南アジア諸国との独自の国際ネットワークを構築してきた歴史を踏まえ、独自のソフトパワーを生かして積極的な役割を果たしていこうと地域外交室を設置した。早速、韓国・済州島で開催された第18回済州フォーラムに照屋義実副知事が出席し地域外交をスタートさせ、「持続可能な平和と繁栄のための地域外交」をテーマに基調講演した。沖縄県の平和外交を内外へ発信できたことは意義あるものと思う。また、7月には日本国際貿易促進協会に同行し中国を訪問するとしているが、知事の地域外交への所感を伺う。
- (2) 周辺国との地域外交が緊張緩和に向けてさらに推進すると考えることから台湾との関係も重要ではないかと思うが、どのように考えているのか伺う。
- (3) 北朝鮮の「衛星」発射は5月31日、日本政府も強い非難がある中で実施された。沖縄上空を通過するとの分析から警戒監視がおかれ緊張を余儀なくされ、北朝鮮はこれまで国連決議にも反するような行為が繰り返し行われたが、県はどのような姿勢で臨むのか伺う。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の緩和措置が取られ日常を取り戻しつつある中で、感染拡大が懸念される。県の対応策を伺う。
- (5) 新型コロナウイルスや社会情勢の変化に伴い、物価高騰による長期化した深刻な経済状況を再生させなければなりません。その対応を伺う。
- (6) オール沖縄会議が主導して行われた、辺野古新基地の建設反対国会請願署名が沖縄及び全国から集めた署名、約56万筆が国会へ提出された。平成25年に県議会議長及び全41市町村の首長・議会議長が「普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を求めた建白書の精神の実現のため国会審議を求める請願です。知事の見解を伺う。
- (7) 重要土地等調査法について伺う。

### 2 子供の貧困対策について

- (1) 子どもの貧困対策計画は昨年度第2期をスタートさせましたが、子供の貧困解消へ向け各分野での取組を進めているところであるが、全体的な進捗状況と成果や課題について伺う。
- (2) 子供の学習の遅れがその後の貧困の要因となることを防ぐために、学習教室を設置し学習支援や親への養育支援等を行うとする、子育て総合支援モデル事業の内容、事業実績を伺う。
- (3) 本県では、一般塾への通塾支援や学習支援教室、入学応援給付金など子供たちの費用や進学率を上げる取組は評価するところだが、依然として中退率も高い状況にある。中退率を下げるための取組を強化すべきと思うが、対策を伺う。
- (4) 子育てや貧困を家庭のみの自己責任とするのではなく、社会全体の問題として取り組む目的で設置した、沖縄子どもの未来県民会議の取組及び事業を伺う。

### 3 米軍基地問題について

- (1) 米軍嘉手納基地内防錆整備格納庫移設計画は、住民地域の間近に高さ30メートル長さ175メートルの巨大な建物を建設するものであり、騒音、粉じん、悪臭、洗浄後の汚水処理水の処理等、周辺住民に新たな被害をもたらすもので看過できるものではありません。県の見解と対応を伺う。



- (2) 普天間・嘉手納両基地から発生する爆音・排気ガス被害等は周辺住民の生活環境を破壊し、子供たちの学習環境を破壊しています。日米両政府で合意された負担軽減は一向に果たされず、被害はひどくなるばかりである。県の対応を伺う。
- 4 農林水産業の振興について
- (1) 本県基幹産業であるサトウキビ生産向上に向けた取組を伺う。
  - (2) 製糖工場の設備の老朽化対策に向けた支援策を伺う。
  - (3) 地域農林水産物の活用による6次産業化支援策を伺う。
  - (4) ウリミバエ、アリモドキイモゾウムシ等、特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等、特殊病害虫特別防除事業の取組状況を伺う。
- 5 高病原性鳥インフルエンザウイルス侵入防止対策について
- (1) 令和4年、県内で発生した高病原性鳥インフルエンザウイルス感染は養鶏農家に甚大な被害を及ぼしたが、感染防止を図る取組を伺う。
  - (2) 県は対応マニュアルを環境省の対応マニュアルに基づいて対応しているようだが、県独自の対応マニュアルを制定する考えはないか伺う。
  - (3) 県は野鳥の監視を環境省等の関係機関と連携して実施しているとしているが、どのような監視内容か伺う。
- 6 福祉・教育行政について
- (1) 病気や事故で排せつ機能に支障がある人にとって、人工排せつ装具ストーマは生活必需品である。排せつ管理支援用具に関する支援は市町村に委ねられており、給付支援の拡大とともに公共施設での処理可能な設備の拡充にも力を注いでほしいと要請している。県の見解を伺う。
  - (2) 教員の精神疾患による休職者が本県は全国平均より高い水準にあるとしています。メンタルヘルス対策や働きやすい環境づくりが急務だと思うが、その取組を伺う。
  - (3) 確かな学力を身に付けるためには、教職員の指導力が重要です。指導力の向上を図る取組を伺う。
  - (4) 地域の歴史や産業、平和に関する学習の機会など、どのように取り組まれているのか伺う。
- 7 離島振興について
- (1) 離島振興については沖縄県離島振興計画等に基づき諸施策が進められてきたが、これまでの成果とこれからの課題について伺う。
  - (2) 離島の定住条件整備は重要な課題である。その定住条件整備を図るには離島住民の交通手段である離島航空路の確保が必要不可欠です。その取組を伺う。
  - (3) 離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定を図る支援策を伺う。
- 8 土木建築行政について
- (1) 読谷村から糸満市を結ぶ、沖縄西海岸道路の事業概要と進捗状況及び今後の見込みについて伺う。
  - (2) 首里城龍頭棟飾の制作体制について  
これまで知事・土建部長は、代表質問・一般質問で「沖縄県首里城復興基金の活用に関する方針では、沖縄県内に蓄積、継承されている伝統技術を積極的に活用することとなり、龍頭棟飾等の制作に当たっては、県内の若手人材育成の観点も踏まえ、県内陶器組合を含む県内技術者の活用に向けて検討し、具体的な制作体制については、陶器組合等県内技術者と緊密に連携しながら決定していきたいと考えている」と答弁している。そこで、壺屋陶器事業協同組合の壺屋焼が主体となり首里城正殿の龍頭棟飾の復元・制作に携われるか伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月21日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	15分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 人口減少・少子化対策について

#### (1) 異次元の少子化対策への対応について

ア 政府は、去る13日「こども未来戦略方針」を決定し、来年度からの3年間で、こども・子育て政策を加速化、集中的に取り組む期間とし、少子化傾向を反転できるかのラストチャンスと位置づけています。昨年11月に公明党が提言した「子育て応援トータルプラン」の施策も数多く反映されています。この度の政府方針に対する県の認識と少子化対策・こども政策の取組を伺います。

イ 知事公約である給食費無償化の実施時期はいつか伺う。

ウ 少子化対策で重要な政策として、妊娠出産から保育・教育費等の負担軽減と同時に働き方改革があります。特に、男性の育休取得、男女の役割分担意識の是正が求められています。県としての取組はどうか伺う。

### 2 教育・医療・福祉政策について

#### (1) 医療的ケア児等支援センターの取組について

ア 支援センター開設の取組はどうか伺う。

イ 本年度の事業計画はどうか伺う。

(2) 若年妊産婦の居場所としての宿泊型施設の設置を本年度に実施する予定ですが、進捗状況はどうか伺う。

(3) 妊娠時から子育てのサポートをするマイ保育園登録制度導入についてどうか伺う。

(4) 「こども誰でも通園制度」創設への対応はどうか伺う。

(5) 教員の働き方改革の取組はどうか伺う。

(6) 県内における引きこもりの実態と対策はどうか伺う。

(7) 県内の小・中・高校生の不登校、引きこもりの実態と対策はどうか伺う。

(8) 不登校特例校設置の取組はどうか伺う。

(9) 沖縄の歴史教育の取組はどうか伺う。

(10) しまくとぅばの保存・普及・継承の取組はどうか伺う。

(11) 公立夜間中学設置の取組はどうか伺う。

### 3 経済振興について

#### (1) 観光振興策について

ア 観光庁は今年3月、全国11か所を「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」の「モデル観光地」に指定しました。その中に、沖縄・奄美も入っています。消費喚起が期待できる外国人富裕層誘致を進める取組ですが、県として「モデル観光地」指定をどのように活用するか具体策を伺います。

イ 沖縄の観光振興のため、観光客誘客の平準化の取組はどうか伺う。

ウ 「観光人材確保支援事業」の取組を伺う。

(2) ゼロゼロ融資の返済条件の緩和について県の対応を伺う。

- (3) バス・タクシー業界の人手不足への支援策を伺う。
  - (4) 奨学金返還支援制度の活用実績について、昨年度の実績と今年度の取組状況はどうか伺う。
  - (5) 県内の中小企業の賃上げについて、県の支援による実績はどうか伺う。
- 4 FIBAバスケットボールワールドカップ2023推進事業の取組について
- 5 防災・減災の取組について
- (1) 地震、津波、台風、豪雨等自然災害対策について伺う。
  - (2) 老朽化した道路、橋梁、公共施設等への対応について伺う。
- 6 国立自然史博物館の誘致における本年度の取組について

# 代表質問通告表

令和5年第2回沖縄県議会(定例会)

06月21日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	15分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 少子化問題と子育て支援について            国の人口が2008年をピークに減少する中、本県では2030年までの人口増予想に基づき各施策を進めてきた。しかし4月に発表された総務省の人口推計によると、本県の人口は復帰以降初めて自然減となった。施策の充実と取組の強化が急務と考え、以下について伺う。</p> <p>(1) 復帰後初の人口減少、その要因と影響を伺う。</p> <p>(2) 政府の進める異次元の少子化対策について、所見及び国と連携した取組をどう進めるか伺う。</p> <p>(3) 令和4年沖縄子ども調査の報告で、高校生が経済的事情で進学を諦めたり進路を変える実態が改めて明らかになったことについて、所見を伺う。</p> <p>(4) 我が会派はこれまでも幼児教育から高等教育までの無償化を訴えてきたが、進展がない。子供達の支援は全国に先駆けて独自でも行うべきと考えるが、今後の取組を伺う。</p> <p>2 食料安全保障と農業振興について            2022年度農業白書や農政の基本方針となる基本法の見直しの議論でも、そのキーワードは食料安全保障のリスクだ。気候変動や人口増に加え、ロシアのウクライナ侵攻で、世界の食料、生産資材、エネルギー情勢は不安定化し価格は高騰した。それらの大半を海外に依存する日本、その離島である我が県は、強い危機意識を持って各施策に取り組むべきと考える。</p> <p>(1) 本県農業の、農家数、耕地面積、農業産出額の推移や現状の認識について所見を伺う。</p> <p>(2) 政府は食料安全保障の観点から食料や飼料、肥料等生産資材の国産化を強化しているが、本県の取組状況を伺う。</p> <p>(3) 本県の農業振興と食料安全保障について、今後の方針を伺う。</p> <p>3 脱炭素に向けたエネルギー施策について</p> <p>(1) 国際エネルギー機関(IEA)は今月1日、2024年には再生可能エネルギー電源が世界で5割になると発表した。本県の11%の現状について所見を伺う。</p> <p>(2) 沖縄県、沖縄電力共に2050年脱炭素とうたうが、現状の取組から本県の脱炭素社会の実現性が見えてこない。</p> <p>ア 県の再エネ比率目標について、2030年目標に対する進捗状況を伺う。</p> <p>イ 沖縄電力の再エネ導入の取組について、2030年目標と状況を伺う。</p> <p>ウ 世界の再エネ導入が加速する中、本県の目標自体が低すぎると考えるが所見を伺う。</p> <p>(3) 本県とハワイ州はクリーンエネルギーに関するパートナーシップ協定を締結し12年になる。昨年議会でハワイを訪れた際、関係者が強調したのは電力会社や関係機関に対するイグ知事の強いリーダーシップであった。玉城知事は次世代への責任として、この問題にどう向き合うのか伺う。</p> <p>4 ウチナーネットワークの継承・発展について</p> <p>(1) 新・沖縄21世紀ビジョンでもネットワークの強化をうたっているが、各地県人会の支部や会員は年々減少しているようである。認識と対策を伺う。</p> <p>(2) 各地県人会の活動拠点となる会館等施設の老朽化が進み、建て替えや改修に対する支</p>			

援を求める意見があるが、認識と今後の方針を伺う。

- (3) 移民に関する多くの歴史的資料が各地県人会の施設や家庭に眠っていると聞く。専門家や研究員の派遣等の支援を求める意見があるが、所見を伺う。
- (4) 若者育成の支援策充実や、民謡・舞踊等の指導者交流や派遣を求める意見があるが、所見を伺う。